人事異動

警察庁

（警察大学校副校長兼警察庁長官官房審議官（刑事局・犯罪収益対策担当）兼生活安全局付）警視監　荻野　徹

警察大学校地域教養部長事務取扱を命ずる（十二月十日）

皇室事項

御答電

天皇陛下から十月二日大韓民国大統領閣下へ発せられた御祝電に対し、十一月二十八日御答電があった。

天皇陛下から十月二十八日トルコ国大統領閣下へ発せられた御祝電に対し、十二月一日御答電があった。

官庁報告

官庁事項

指定流通機構の登録業務の休止について

宅地建物取引業法（昭和二十七年法律第百七十六号）第五十条の十三第一項の規定に基づき指定流通機構から登録業務の休止の届出があったので、同条第二項の規定により次のとおり公告する。

平成二十六年十二月十五日

国土交通大臣　太田　昭宏

一　休止しようとする指定流通機構の名称　公益財団法人東日本不動産流通機構

二　休止しようとする登録業務の範囲　宅地建物取引業法第五十条の三第一項第一号及び第二号に掲げる業務の全部

三　休止しようとする年月日及びその期間　平成二十六年十二月二十八日から平成二十七年一月四日までの八日間

四　休止の理由　不動産流通標準情報システムのハードウェア等の入れ替え作業のため

宅地建物取引業法（昭和二十七年法律第百七十六号）第五十条の十三第一項の規定に基づき指定流通機構から登録業務の休止の届出があったので、同条第二項の規定により次のとおり公告する。

平成二十六年十二月十五日

国土交通大臣　太田　昭宏

一　休止しようとする指定流通機構の名称　公益社団法人中部圏不動産流通機構

二　休止しようとする登録業務の範囲　宅地建物取引業法第五十条の三第一項第一号及び第二号に掲げる業務の全部

三　休止しようとする年月日及びその期間　平成二十六年十二月二十八日から平成二十七年一月四日までの八日間

四　休止の理由　不動産流通標準情報システムのハードウェア等の入れ替え作業のため

公告

諸事項

金融商品取引業者営業保証金取戻し公告

金融商品取引業者営業保証金規則（平成19年内閣府・法務省令第３号）第14条第２項の規定により次のように公示する。

１．供託者の商号　株式会社プランニングビジョン

２．住所　広島県広島市佐伯区旭園27番14号

３．代表者の氏名　坂井増由美

４．取戻しをしようとする営業保証金の額　5,000,000円

５．上記の者（登録番号中国財務局長（金商）第27号）の営業保証金につき金融商品取引法第31条の２第６項の権利を有する者は、平成27年６月15日までに金融商品取引業者営業保証金規則別紙様式第５号による申出書に権利を有することを証する書面を添えて中国財務局理財部金融監督第三課に提出されたい。

６．前号の期間内に申出書の提出がないときは、配当手続きから除斥される。

平成26年12月15日

中国財務局長　其田　修一

建設業の許可の取消処分の公告

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第１項の規定による処分をしたので、同法第29条の５第１項の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成26年12月15日

四国地方整備局長　三浦　真紀

１　処分をした年月日　平成26年11月25日

２　被処分者の商号、代表者の氏名、主たる営業所の所在地及び許可番号　株式会社セブンシーズ・コーポレーション　荒川　浩一　高知県高知市高埇６番19号　国土交通大臣許可（般―23）第24055号

３　処分の内容　建設業法第29条第１項に基づく許可の取り消し（建築工事業、大工工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロツク工事業、防水工事業、内装仕上工事業、建具工事業に関する一般建設業の許可）

４　処分の原因となった事実　平成26年10月30日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

無縁墳墓等改葬公告

一般国道196号今治道路（新田地区）工事のために無縁墳墓等について改葬することとなりましたので、墓地使用者等、死亡者の縁故者及び無縁墳墓等に関する権利を有する方は、本公告掲載の翌日から一年以内にお申出ください。

なお、期日までにお申出のない場合は、無縁仏として改葬することとなりますのでご承知ください。

平成26年12月15日

国土交通省四国地方整備局長　三浦　真紀

１　墳墓等所在地　①愛媛県今治市新谷字古新谷甲1658番地②愛媛県今治市新谷字古新谷甲1660番地１③愛媛県今治市新谷字古新谷甲1660番地２

１　墳墓等の名称　不詳

１　死亡者の本籍及び氏名　不詳

１　改葬を行おうとする者　愛媛県松山市土居田町797番地２　国土交通省四国地方整備局松山河川国道事務所長　荒瀬　美和

共同研究者の募集

国土技術政策総合研究所共同研究実施規程（平成14年３月28日国官技第378号、国総技第124号）に基づき実施する共同研究の公募課題を次のように定めたので、その研究を共同実施する者を公募する。

平成26年12月15日

国土技術政策総合研究所長　岩崎　泰彦

１　研究の題目

①次世代協調ＩＴＳのシステム開発に関する共同研究

②道路橋の耐久性の信頼性向上のための構造細目や仕様に関する共同研究

２　研究の題目及び申請手続きに関する詳細　国土技術政策総合研究所ホームページ　http://www.nilim.go.jp/

相続財産管理人の選任

次の被相続人について、相続人のあることが明らかでないので、その相続財産の管理人を次のとおり選任した。

平成２６年（家）第７０６５号

山口県防府市鞠生町12番２号

申立人　社会福祉法人防府市社会福祉事業団

本籍山口県防府市大字牟礼1297番地２、最後の住所山口県防府市宮市町８番10号三浦アパート、死亡の場所山口県防府市、死亡年月日平成26年４月30日、出生の場所山口県佐波郡防府町、出生年月日昭和７年１月１日、職業無職

被相続人　亡　大田　克次

山口県防府市大字向島628番地

相続財産管理人　阿部　次男

山口家庭裁判所

平成２６年（家）第４０４８号

東京都港区浜松町２丁目４番１号

申立人　オリックス債権回収株式会社

本籍福岡県大川市大字向島2057番地８、最後の住所福岡県大川市大字三丸1904番地３、死亡の場所福岡県柳川市、死亡年月日平成24年５月８日、出生の場所福岡県大川市、出生年月日昭和36年７月25日、職業家具製造

被相続人　亡　築島　信浩

福岡県久留米市原古賀町30番地１　ＩＫＥＤＡビル５階Ａ号室

相続財産管理人　北村　　哲

福岡家庭裁判所柳川支部